

四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 2017年10月1日

至 2017年12月31日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

(E05206)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月7日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社セプテーニ・ホールディングス
【英訳名】	SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤 光紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 波多野 圭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 波多野 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2016年10月1日 至2016年12月31日	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2016年10月1日 至2017年9月30日
収益 (千円)	3,586,354	4,027,660	14,702,191
税引前四半期(当期)利益 (千円)	747,086	852,587	2,447,647
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	1,409,539	554,945	2,210,604
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	1,755,444	606,792	2,617,876
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	14,877,640	15,369,177	15,172,278
総資産額 (千円)	28,660,025	33,100,774	32,928,735
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	10.92	4.39	17.38
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	10.86	4.37	17.29
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.9	46.4	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△879,927	142,045	△808,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,775,255	216,962	△1,705,606
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△899,000	△435,121	2,457,455
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,003,069	15,478,327	15,519,366

- (注) 1 上記指標は、国際会計基準（以下、IFRS）により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 3 収益には、消費税等は含んでおりません。
- 4 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループ）が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期）の期末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当四半期においては、主力のネットマーケティング事業が国内・海外ともに堅調に推移いたしました。一方、当社グループは、2017年10月より人事制度を改定し、人材投資を積極的に行っていることから、給与等の人件費が前年同四半期比で増加しております。

これらの結果、収益は4,028百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は694百万円（前年同四半期比9.9%減）、Non-GAAP営業利益は702百万円（前年同四半期比13.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は555百万円（前年同四半期比60.6%減）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当四半期より、各報告セグメントにおける経営の実態をより適切に反映するため、各報告セグメントに配賦していた持株会社運営に係る費用は、各報告セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該内容の詳細につきましては、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記4. セグメント情報」をご参照ください。

下記の前年同四半期比較については、変更後の前年同四半期実績をもとに算出しております。

①ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、スマートフォン向けを中心としたインターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとしてクラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営を手がけております。

当四半期においては、スマートフォン向け運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、積極的な営業活動を展開し業容拡大を図りました。成長著しい動画広告や自社メディアの販売に注力するとともに、顧客・商品ミックスの改善に取り組み、収益性向上に努めてまいりました。

これらの結果、収益は3,805百万円（前年同四半期比10.8%増）、Non-GAAP営業利益は1,470百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

②メディアコンテンツ事業

「マンガコンテンツ事業」では、自社IP（知的財産）の企画・開発を目的にマンガ家の育成・支援を手がけるとともに、専属作家によるオリジナル作品を中心に構成されたマンガアプリ「GANMA!」を自社メディアとして運営しております。その他に、社内ベンチャーから生まれた新規事業として、「採用プラットフォーム事業」、「社会貢献プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」等を展開しております。

当四半期のマンガコンテンツ事業においては、マンガアプリ「GANMA!」の規模拡大のため、オンライン広告を中心としたマーケティング投資を継続的に実行いたしました。

これらの結果、収益は301百万円（前年同四半期比46.5%増）、Non-GAAP営業損失は303百万円（前年同四半期は193百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期の資産は、前連結会計年度に比べて172百万円増加し、33,101百万円となりました。これは主に、持分法で会計処理されている投資が241百万円減少した一方で、その他の流動資産が224百万円及びその他の金融資産が197百万円増加したことによるものであります。

当四半期の負債は、前連結会計年度に比べて25百万円減少し、17,680百万円となりました。これは主に、その他の金融負債が768百万円増加した一方で、営業債務が187百万円、未払法人所得税が310百万円及びその他の流動負債が233百万円減少したことによるものであります。

当四半期の資本は、前連結会計年度に比べて197百万円増加し、15,420百万円となりました。これは主に、配当金の支払により410百万円減少した一方で、四半期利益を555百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて41百万円減少し、15,478百万円となりました。当四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における営業活動の結果、142百万円の資金流入（前年同四半期は880百万円の資金流出）となりました。これは主に、運転資本296百万円の減少及び法人所得税の支払い298百万円があった一方で、継続事業からの税引前四半期利益853百万円を計上したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における投資活動の結果、217百万円の資金流入（前年同四半期は1,775百万円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の取得による資金流出272百万円があった一方で、関連会社株式の売却による収入372百万円が発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における財務活動の結果、435百万円の資金流出（前年同四半期は899百万円の資金流出）となりました。これは主に、配当金の支払い410百万円が発生したことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当四半期において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,080,000
計	370,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,820,500	138,856,500	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	138,820,500	138,856,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日(注)1	1,500	138,820,500	274	2,113,885	274	2,525,568

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 当連結会計年度の末日後、四半期報告書提出日の属する月の前月末までに新株予約権の権利行使により、発行済株式数は36,000株、資本金は6,598千円及び資本準備金は6,598千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,724,100	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,090,300	1,280,903	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	—	同上
発行済株式総数	138,819,000	—	—
総株主の議決権	—	1,280,903	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、BIP信託が所有する当社株式1,739,200株(議決権の数17,392個)が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱セプテーニ・ ホールディングス	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	10,724,100	—	10,724,100	7.73
計	—	10,724,100	—	10,724,100	7.73

(注) 1 上記の他、BIP信託が所有する当社株式1,739,200株を連結財政状態計算書上、自己株式として処理しております。

2 当社は、単元未満株式55株を保有しております。

2 【役員 の 状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は、次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第28期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,519,366	15,478,327
営業債権	9,988,192	9,899,952
棚卸資産	9,794	9,655
その他の金融資産	209,252	122,016
その他の流動資産	545,809	769,732
流動資産合計	26,272,413	26,279,682
非流動資産		
有形固定資産	333,676	454,704
のれん	1,817,632	1,821,986
無形資産	169,005	181,204
持分法で会計処理されている投資	1,943,739	1,702,626
その他の金融資産	1,657,054	1,941,259
その他の非流動資産	7,024	5,522
繰延税金資産	728,192	713,791
非流動資産合計	6,656,322	6,821,092
資産合計	32,928,735	33,100,774

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	9,349,155	9,161,670
その他の金融負債	1,931,391	2,942,628
未払法人所得税	309,710	—
その他の流動負債	1,796,410	1,563,849
流動負債合計	13,386,666	13,668,147
非流動負債		
その他の金融負債	4,018,845	3,775,740
引当金	82,821	82,834
その他の非流動負債	1,140	—
繰延税金負債	215,731	153,641
非流動負債合計	4,318,537	4,012,215
負債合計	17,705,203	17,680,362
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	2,113,611	2,113,886
資本剰余金	3,647,815	3,648,090
自己株式	△1,691,818	△1,691,818
利益剰余金	11,018,315	11,163,357
その他の資本の構成要素	84,355	135,662
親会社の所有者に帰属する 持分合計	15,172,278	15,369,177
非支配持分	51,254	51,235
資本合計	15,223,532	15,420,412
負債及び資本合計	32,928,735	33,100,774

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
継続事業			
収益		3,586,354	4,027,660
売上原価		363,673	583,361
売上総利益		3,222,681	3,444,299
販売費及び一般管理費		2,407,106	2,742,091
その他の収益		3,196	2,749
その他の費用		47,862	10,629
営業利益		770,909	694,328
金融収益		11,976	52,182
金融費用		86,405	26,217
持分法による投資利益(△は損失)	6	50,606	132,294
税引前四半期利益		747,086	852,587
法人所得税費用		209,961	297,530
継続事業からの四半期利益		537,125	555,057
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	5	883,123	—
四半期利益		1,420,248	555,057
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,409,539	554,945
非支配持分		10,709	112
合計		1,420,248	555,057
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9		
継続事業		4.00	4.39
非継続事業		6.92	—
合計		10.92	4.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		3.97	4.37
非継続事業		6.89	—
合計		10.86	4.37
売上高	4	18,448,295	18,665,116

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整表

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
営業利益		770,909	694,328
その他の収益		931	0
その他の費用		44,777	8,072
Non-GAAP営業利益	4	814,755	702,400

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	1,420,248	555,057
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	49,912	10,383
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	299,336	39,429
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,511	2,016
持分法適用会社に対する持分相当額	2,166	19
その他の包括利益合計（税引後）	356,925	51,847
四半期包括利益合計	1,777,173	606,904
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,755,444	606,792
非支配持分	21,729	112
四半期包括利益	1,777,173	606,904

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2016年10月1日時点の残高		2,085,004	3,617,269	△485,685	8,815,259	123,875	14,155,722	890,147	15,045,869
四半期利益		—	—	—	1,409,539	—	1,409,539	10,709	1,420,248
その他の包括利益		—	—	—	—	345,905	345,905	11,020	356,925
四半期包括利益合計		—	—	—	1,409,539	345,905	1,755,444	21,729	1,777,173
新株発行		2,996	2,996	—	—	△5,796	196	—	196
剰余金の配当	8	—	—	—	△415,096	—	△415,096	—	△415,096
自己株式の取得及び処分		—	—	△630,452	—	—	△630,452	—	△630,452
支配喪失を伴う子会社に 対する所有者持分の変動		—	—	—	—	△2,873	△2,873	△638,394	△641,267
その他		—	—	—	204,399	△189,700	14,699	△880	13,819
所有者との取引額等合計		2,996	2,996	△630,452	△210,697	△198,369	△1,033,526	△639,274	△1,672,800
2016年12月31日時点の残高		2,088,000	3,620,265	△1,116,137	10,014,101	271,411	14,877,640	272,602	15,150,242

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2017年10月1日時点の残高		2,113,611	3,647,815	△1,691,818	11,018,315	84,355	15,172,278	51,254	15,223,532
四半期利益		—	—	—	554,945	—	554,945	112	555,057
その他の包括利益		—	—	—	—	51,847	51,847	—	51,847
四半期包括利益合計		—	—	—	554,945	51,847	606,792	112	606,904
新株発行		275	275	—	—	△539	11	—	11
剰余金の配当	8	—	—	—	△409,904	—	△409,904	—	△409,904
自己株式の取得及び処分		—	—	—	—	—	—	—	—
支配喪失を伴う子会社に 対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	1	△1	—	△131	△131
所有者との取引額等合計		275	275	—	△409,903	△540	△409,893	△131	△410,024
2017年12月31日時点の残高		2,113,886	3,648,090	△1,691,818	11,163,357	135,662	15,369,177	51,235	15,420,412

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	747,086	852,587
非継続事業からの税引前四半期利益	1,285,046	—
調整項目：		
減価償却費及び償却費	53,285	53,937
受取利息及び受取配当金	△1,023	△5,963
支払利息	6,438	8,216
持分法による投資損益 (△は益)	△50,606	△132,294
支配喪失に関連する損益 (△は益)	△1,355,462	—
その他	8,127	△38,197
運転資本の増減：		
営業債権の増減額 (△は増加)	99,995	88,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,238	139
営業債務の増減額 (△は減少)	△365,724	△187,484
その他	△125,364	△197,144
小計	294,560	442,037
利息及び配当金の受取額	1,023	5,963
利息の支払額	△6,417	△8,255
法人所得税の支払額	△1,169,093	△297,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△879,927	142,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299,051	—
有価証券の取得による支出	△54,960	△271,598
有形固定資産の取得による支出	△59,290	△13,951
無形資産の取得による支出	△5,788	△35,674
支配喪失を伴う子会社株式の売却による 支出 (処分された子会社の現金控除後)	△585,149	—
支配獲得を伴う子会社株式の取得による 支出 (取得された子会社の現金控除後)	△1,373,410	—
関連会社株式の売却による収入	—	371,512
その他	4,291	166,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,775,255	216,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	191,646	224,901
長期借入金の返済による支出	△44,414	△249,999
配当金の支払額	8 △415,096	△409,904
非支配持分への配当金の支払額	△880	△130
自己株式の取得による支出	△630,452	—
その他	196	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899,000	△435,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,281	35,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,477,901	△41,039
現金及び現金同等物の期首残高	15,480,970	15,519,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,003,069	15,478,327

(6) 【要約四半期連結財務諸表に関する注記】

1. 報告企業

株式会社セプテーニ・ホールディングス（以下、当社）は日本で設立され、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト（<https://www.septeni-holdings.co.jp>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2017年12月31日を四半期末日とし、当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「注記4. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 早期適用の基準書及び解釈指針

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表 2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。また当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は年間の見積り実効税率に基づいて算定しております。

基準書及び解釈指針		強制適用年度 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー 計算書	2017年1月1日	2018年9月期	財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるよう追加的な開示を求めています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「ネットマーケティング事業」及び「メディアコンテンツ事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

① ネットマーケティング事業

インターネット広告の販売、クラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般の事業を営む単一の事業セグメントから構成されています。

② メディアコンテンツ事業

マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業等、複数の事業セグメントから構成されています。メディアコンテンツ事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

(2) 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。

なお、当社グループは、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結純損益計算書及びセグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、各報告セグメントにおける経営の実態をより適切に反映するため、各報告セグメントに配賦していた持株会社運営に係る費用は、各報告セグメントに配賦しない方法に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても修正再表示しております。なお、これによる要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

(3) 報告セグメントの損益に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

(単位：千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	3,434,350	205,526	3,639,876	△53,522	3,586,354
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	1,472,257	△192,941	1,279,316	△464,561	814,755
セグメント売上高	18,431,666	205,526	18,637,192	△188,897	18,448,295

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	3,805,036	301,118	4,106,154	△78,494	4,027,660
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	1,469,990	△303,097	1,166,893	△464,493	702,400
セグメント売上高	18,681,639	301,118	18,982,757	△317,641	18,665,116

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
セグメント利益	814,755	702,400
その他の損益（純額）	△43,846	△8,072
金融損益（純額）	△74,429	25,965
持分法による投資利益	50,606	132,294
税引前四半期利益	<u>747,086</u>	<u>852,587</u>

5. 非継続事業

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは、2016年11月10日付でアクセルマーク株式を一部売却いたしました。当該株式の譲渡実行をもってアクセルマーク及びその子会社は当社グループの連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。これにより、2016年10月1日から支配喪失日までのアクセルマーク及びその子会社の損益及び当該株式の売却関連損益は、継続事業から分離して非継続事業として表示しております。

(1) 非継続事業の損益

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
収益(注) 1	1,698,782	-
費用	413,736	-
非継続事業からの税引前四半期利益	1,285,046	-
法人所得税費用(注) 2	401,923	-
非継続事業からの四半期利益	883,123	-

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の収益には、アクセルマーク株式の売却関連損益が1,355,462千円(内、支配喪失日現在の公正価値に起因する部分が1,013,971千円)含まれております。
- 2 前第1四半期連結累計期間の法人所得税費用には、アクセルマーク株式の売却関連損益に係る法人所得税費用が401,923千円(内、支配喪失日現在の公正価値に起因する部分が312,911千円)含まれております。

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注) 1	△230,495	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(注) 2	△606,177	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	-
正味キャッシュ・フロー	△839,422	-

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローには、アクセルマーク株式の売却益に係る法人所得税支払相当額が含まれております。
- 2 前第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローには、支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出(処分された子会社の現金控除後)が含まれております。

6. 持分法による投資利益(△は損失)

内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
持分法による投資利益	50,606	8,281
関連会社株式売却益(注)	-	124,013
	50,606	132,294

- (注) 当社が保有するアクセルマーク株式を一部売却したことによるものであります。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度（2017年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	128,000	—	137,201	265,201
投資事業有限責任組合への出資	—	—	375,041	375,041
デリバティブ	—	—	—	—
合計	128,000	—	512,242	640,242
金融負債				
デリバティブ	—	33,404	—	33,404
合計	—	33,404	—	33,404

当第1四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	137,400	—	316,502	453,902
投資事業有限責任組合への出資	—	—	458,404	458,404
デリバティブ	—	—	—	—
合計	137,400	—	774,906	912,306
金融負債				
デリバティブ	—	24,927	—	24,927
合計	—	24,927	—	24,927

デリバティブである為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格を用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類される金融商品は、FVTPLの金融資産及びFVTOCIの金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融資産であります。レベル3に分類される資産については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については、適切な責任者が承認しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でない1つ以上のインプットをそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(2) レベル3に分類される経常的な公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	483,010	512,242
純損益(注)1	10,953	46,219
その他の包括利益(注)2	△30,579	6,092
購入	54,960	271,598
売却	△5,017	—
その他	△67,946	△61,245
期末残高	445,381	774,906

(注) 1 FVTPLの金融資産に関するものであり、要約四半期連結純損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。

2 FVTOCIの金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

8. 配当金

配当金支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年11月22日	普通株式	415,096	16.00	2016年9月30日	2016年12月1日

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、本注記は、基準日における記載であるため、株式分割前の株式数により記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月21日	普通株式	409,904	3.20	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 上記配当金の総額には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、BIP信託)の所有する当社株式に対する配当金5,565千円が含まれております。

9. 1株当たり利益

1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)		
継続事業	515,936	554,945
非継続事業	893,603	—
合計	1,409,539	554,945
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	129,058	126,357
希薄化効果のある株式数		
新株予約権 (千株)	759	603
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数 (千株)	129,817	126,960
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	4.00	4.39
非継続事業	6.92	—
合計	10.92	4.39
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	3.97	4.37
非継続事業	6.89	—
合計	10.86	4.37

10. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2018年2月7日に、当社代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤光紀によって承認されております。

2【その他】

当社は、2017年11月21日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記8. 配当金」に記載の通りであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月7日

株式会社セプテーニ・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニ・ホールディングスの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社セプテーニ・ホールディングス及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2017年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2017年2月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年12月21日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に基づき記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。